



ISSN 0385-0838

第 179 号

発行所

亜細亜大学アジア研究所
東京都武蔵野市境5-8
電話 0422(54)3111
郵便番号 180-8629

「K防疫」の成功体験とその後の多難な道のり ―コロナ後の韓国の課題―

奥田 聡

急速な感染拡大とその終息

2月18日、韓国で31番目となるコロナウイルスの患者が大邱市で見つかった。この患者はキリスト教系新興宗教団体の「新天地イエス教証しの幕屋」の信者で、同教団を舞台としたコロナウイルス感染爆発の起点となる症例であった。新天地関連で最初の患者が見つかった12日目の2月29日にはこの日だけで最多となる813人の患者が見つかり、累計患者数が30000人を突破、3月14日には80000人を突破した。しかし、3月中旬には1日当たりの新規患者は100人を下回るようになった。4月に入って累計患者数は1万人に達したが、一日当たりの新規患者は50人以下へ、4月19日には一桁となり、感染拡大はこの時点で一旦抑えられた。このほか、韓国の場合致死率が低いのも特徴である。6月末現在の死者は282人で、人口100万人当たりでは55人、世界平均の12分の1の低さである。

「K防疫」成功の要因

今回の韓国の感染拡大抑制では、厳格な移動制限を導入せずといったん起きた感染爆発を比較的早期に封じ込め、致死率も低かった点が内外から称賛された。韓国は自身が「K防疫」と呼ぶ防疫対策の成功要因としては次のような3点を挙げられる。

第1は、積極的なPCR検査で軽症者を含む患者を探し出し、隔離したことだ。ドライブスルー方式や出張検査などの手法を繰り返し出し、6月28日までの検査済み人数は123万人、人口の2.39%に上る（日本は0.48%）。

第2は、患者の足取りの徹底究明である。クレジットカードや交通カードの記録、監視カメラ画像を動員して患者の確定診断前の行動を分刻みで追って接触者を洗い出し、隔離した。患者の行動経路は地元自治体が公表し、住民への注意喚起も図った。

目次

- 「K防疫」の成功体験とその後の多難な道のり
―コロナ後の韓国の課題―
…………… 奥田 聡 …… (1)
- 東南アジアに散った華人茶商を追って
…………… 須賀 努 …… (4)
- コロナショックとインバウンド観光
…………… 宮島 良明 …… (6)
- 米国の対中国戦略的アプローチ
…………… 石川 幸一 …… (8)
- コロナ後のサプライチェーンを考える
…………… 大泉啓一郎 …… (10)
- ウイルスソフト
…………… 遊川 和郎 …… (12)

第3が早い段階で病院を重症者対応に特化したことだ。軽症・無症状者に対する自宅隔離を多用したほか、3月初めには軽症者収容施設である「生活治療センター」の運用が開始された。これらの成功要因の背後には、臨戦国家という韓国の特性が垣間見える。要救護者が大量かつ突発的に発生しながら逐次増加するというのは戦時と同じだ。韓国の行政・医療機関は戦争や災害に備えた非常計画を策定しているほか、人々も無意識のうちに非常事態を念頭に置いた行動を習慣化している。大量の検査をさばいたのは公衆保険医、つまり兵役代替勤務の医師であったほか、スパイを警戒する監視国家としての特性も患者の立ち回り先の割り出しに役立った。

「コロナの風」で与党が総選挙勝利

「K防疫」の成功は、それを指揮・運営した

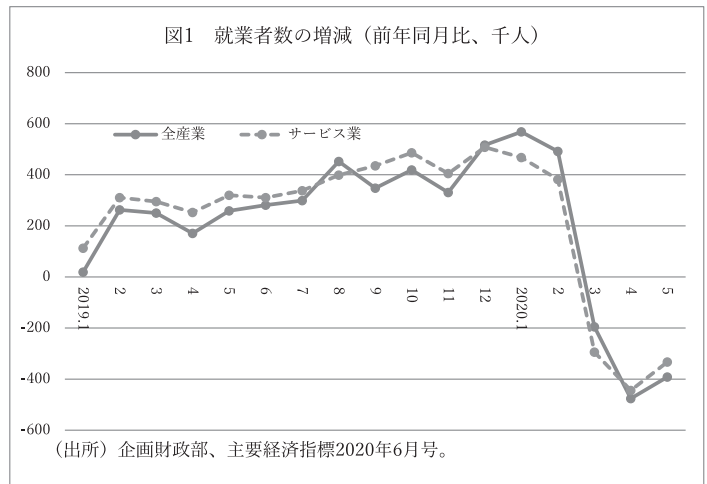
文在寅政権への支持を大きく押し上げた。3月中旬までは政権支持率は40%台で推移したが、その後コロナウィルスの感染拡大の抑制傾向が明確になるとともに、文政権への評価が高まっていた。第21回総選挙が実施された4月中旬には政権支持率が59%に達し、これが政権与党を大勝利へと導いた。政権与党の「共に民主党」は、議席総数の60%に当たる180議席（比例区の衛星政党を含む）を占めた。これは韓国国会では対立案件の議決要件（60%）を満たすものであり、与党は法案成立のフリーハンドを得るに至った。

5月以降、政権支持は急速に低下

総選挙の後、コロナウィルスの感染拡大の動きがいったん止まり、韓国はその成功体験からくる高揚感に包まれた。感染拡大を抑え込んだ文政権の取り組みを評価する声はやまず、5月第1週の政権支持率は71%と、就任後3年時点での支持率としては異例の高さを記録した。しかし、コロナ対策成功の余熱が冷めるにつれ、人々は自身や韓国を取り巻く経済、内政、外交の厳しい状況に改めて気付くようになった。これとともに文政権への支持も下落の一途を辿り、6月末の段階では52%と3月下旬の水準にまで逆戻りした。

サービス業での雇用ショック

コロナ対策の成功が喧伝された陰で、雇用の側面では一大異変が生じていた。それは、就業者数の激減である（図1参照）。コロナ禍以前の2020年1月までは、経済成長が低迷する状



況にありながらも就業者数は堅調に推移していた。2019年前半には前年同期比で20〜30万人増、年後半には30〜50万人の伸びを示しており、その先一層の改善が望まれていた矢先のコロナ禍であった。感染拡大に伴って人の動きが止まったことが飲食、遊興、旅行、宿泊、旅客運輸などサービス業の主力部門を強打した。雇用拡大の受け皿となっていたサービス業への打撃は就業者総数の減少という形で表面化した。就業者数の急減は3月に発生し、その後4月の就業者数（全産業）は前年同月比47万6000人減と、雇用情勢はさらに悪化した。前年同期比

での就業者減少はリーマンショック後の2009年以来、減少幅でいえば、アジア通貨危機時の1998年以来的のこととなる。

経済の減速は避けられない

コロナウィルスの感染拡大の経済への影響はサービス業だけにとどまらず、マクロ経済のパフォーマンスをも引き下げる。特に大きな影響を受けるのが民間消費である。上で見たような雇用の縮小は民間消費を一層低迷させる要因となる。

OECDが6月8日に発表した韓国経済に関する2020年成長展望では、支出項目中最大シェア（48%）を持つ民間消費が41%と大幅に減少する見通しである（表1）。各国市場での感染拡大にともなう内需低迷を受け、輸出も2.6%縮小する。韓国経済は内外需両面での下押し圧力を受けるが、政府は政府消費の増加幅を7.5%に高

表1 OECDの韓国経済に関する成長展望（%）

	GDP	民間消費	政府消費	総固定資本形成	内需	輸出(財・サービス)	輸入(財・サービス)
2019	2	1.7	6.6	-2.8	1.1	1.7	-0.6
2020	-1.2	-4.1	7.5	-0.7	-1.1	-2.6	-2.4
2021	3.1	7.5	4.5	-0.4	3.1	3.6	3.7

（注）今後コロナウィルスの感染拡大がない場合の数値。第2波到来の場合の2020年GDP成長率は-2.5%と展望。

（出所）OECD、OECD Economic Outlook, Volume 2020 Issue 1: Preliminary version、2020年6月。

めることで対抗する。しかし、これをもってしてもマイナス成長は避けられず、2020年のGDP成長率は-1.2%とOECDでは見ている。ただし、この推計はコロナウイルス感染の第2波が来ない場合のもので、第2波襲来の場合にはGDPの減速幅は2.5%へと拡大すると見られる。

政治・外交面での悪材料続出

与党内部からもそれまでの運動理念に疑念を抱かせかねないスキャンダルが出ている。5月7日に元慰安婦の一人が記者会見を開き、慰安婦問題を追及する市民団体「正義記憶連帯」に自身が利用され、その資金管理の実態が杜撰であることを暴露し、団体の理事長として運動を取り仕切ってきた尹美香当選者については「議員になってはならない」と述べたのだ。これを契機に寄附金の不正流用や不自然な不動産取引などの疑惑が次々に浮上し、5月20日から21日にかけて検察が正義連の事務室を家宅搜索する事態となった。正義連のような左翼系市民団体を支持基盤としてきた文政権にとっては、行動する活動家の象徴である尹を与党議員として迎え入れた矢先に受けた手痛い打撃となった。

外交・統一の面では、文政権の看板政策の一つである南北関係の破綻が特筆される。北朝鮮は6月16日に金正恩委員長(金正恩)の妹で党第一副部長の金与正の指示により、南北融和の象徴であった南北共同連絡事務所(開城工業団地所在)を爆破した。これは、5年目となる国連の経済制裁の上にコロナ対策としての鎖国がダメ押しとなつて経済的困窮が極まった北朝鮮のいら立ちを示すものである。北朝鮮の韓国に対するいら

立ちは、韓国が国連制裁を理由に必要な支援をしないことに対するものだけではない。韓国が2018年から19年にかけて米朝対話を仲介した過程で、北朝鮮にとつての関心事の経済制裁緩和と米国にとつての関心事の核の完全放棄について、韓国が二枚舌を使つていたことに北朝鮮は怒っている模様である。このことは、米国のボルトン前大統領補佐官が6月23日に出版した暴露本でも述べられている。

山積する今後の懸念材料

まず、最大の懸念はコロナ感染の第2波が襲来した場合の備えが十分ではないという点である。

防疫面から見ての懸念材料は首都圏における感染再燃である。感染拡大が一服した4月末の段階でソウル、仁川、京畿道の首都圏3地域でのコロナ患者の累計は1400人程度であった。だが、5月上旬にソウル・梨泰院(イチャウン)のナイトクラブでの集団感染をはじめ、教会、物流施設などでの集団感染が相次いだ。危機感を強めた政府は、5月29日以降首都圏での防疫体制を一部再強化したが目立った効果は表れていない。6月末現在の首都圏での累計患者数は4月末時点での2倍に達している。梨泰院のケースでは調査対象者が非協力的になつていて、最近では来の際には接触者洗い出しが間に合わず、2月の大邱のような感染拡大を許してしまう可能性もなしとはしない。

また、コロナ関連の経済対策には量的な限界がある点も懸念材料である。これまでに3月と

4月の2回にわたつて合計19.3兆ウォンの補正予算が措置され、現在35.3兆ウォン規模の第3次補正予算案が国会で審議中である。補正予算総額はGDPの約3%に相当し、この中に雇用対策や現金給付など当面必要とされる対策が盛り込まれている。しかし、基軸通貨国でない韓国がこれ以上財政出動に頼ると物価や金利の上昇、通貨価値の下落などを招きかねないとの慎重論が多くなっている。第2波襲来の際には使える手段が限られる恐れがある。

外交面では、南北関係の悪化に韓国側が打つ手は多くなく、文政権が受けたフラストレーションを対日関係に投射してくることが懸念される。6月18日に日本の輸出管理強化をWTOに提訴したことがその一環と見られなくもない。徴用工判決への対策を韓国側が取ることにしてもハードルが上がった感がある。

最後に、今後政権与党は適正な政策運営を行うかという点が気になる点である。第21代国会はコロナ禍という異常事態の中で選挙が行われた。本来あるべき政策論争が省略され、コロナ対策の成功という一過性の要因に依拠して議員らは選出された。与党議員には市民・学生運動出身者が増えていると見られ、尹美香のような派手な主張を売りにする者もまた増えていることだろう。こうした人たちが今後4年間にわたり韓国政界の中心で活動することになる。彼らの政治家としての真価が問われるのはこれからである。

(おくだ さとる・アジア研究所教授)